

Ⅱ 決算報告書

1. 貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,046,796	39,024,736	△ 17,977,940
未収収益	1,034,716	5,095,535	△ 4,060,819
前払金	2,491,556	380,640	2,110,916
有価証券	24,302,348	34,131,735	△ 9,829,387
立替金	-	700	△ 700
前払費用	1,887,664	1,810,951	76,713
未収消費税等	2,301,300	-	2,301,300
流動資産合計	53,064,380	80,444,297	△ 27,379,917
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	500,773,127	641,091,127	△ 140,318,000
投資有価証券	2,883,835,642	2,655,649,358	228,186,284
基本財産合計	3,384,608,769	3,296,740,485	87,868,284
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,821,700	11,206,400	615,300
役員退職慰労引当資産	3,854,200	2,604,200	1,250,000
GSC表彰事業等積立資産	12,028,698	13,028,698	△ 1,000,000
GSC国際会議関連事業等積立資産	4,352,483	4,352,483	-
化学技術推進積立資産	300,051,000	300,011,000	40,000
特定資産合計	332,108,081	331,202,781	905,300
(3) その他固定資産			
建物	4,480,842	5,441,711	△ 960,869
ソフトウェア	250,250	354,200	△ 103,950
敷金	11,625,938	11,625,938	-
その他固定資産合計	16,357,030	17,421,849	△ 1,064,819
固定資産合計	3,733,073,880	3,645,365,115	87,708,765
資産合計	3,786,138,260	3,725,809,412	60,328,848
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,768,205	5,246,591	1,521,614
前受金	1,765,750	330,000	1,435,750
前受会費	200,000	300,000	△ 100,000
預り金	1,593,569	2,185,240	△ 591,671
賞与引当金	1,279,500	1,305,300	△ 25,800
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	-	3,419,800	△ 3,419,800
流動負債合計	11,677,024	12,856,931	△ 1,179,907
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,821,700	11,206,400	615,300
役員退職慰労引当金	3,854,200	2,604,200	1,250,000
固定負債合計	15,675,900	13,810,600	1,865,300
負債合計	27,352,924	26,667,531	685,393
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	316,381,181	317,381,181	△ 1,000,000
特定資産運用益	51,000	11,000	40,000
指定正味財産合計	316,432,181	317,392,181	△ 960,000
(うち特定資産への充当額)	(316,432,181)	(317,392,181)	(△ 960,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(3,384,608,769)	(3,296,740,485)	(87,868,284)
正味財産合計	3,758,785,336	3,699,141,881	59,643,455
負債及び正味財産合計	3,786,138,260	3,725,809,412	60,328,848

4. キャッシュ・フロー計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	60,603,455	42,214,234	18,389,221
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,064,819	1,266,785	△ 201,966
固定資産除却損	-	33,955	△ 33,955
基本財産の増減額	△ 87,868,284	△ 57,825,840	△ 30,042,444
退職給付引当金の増減額	615,300	852,100	△ 236,800
役員退職慰労引当金の増減額	1,250,000	1,250,000	-
未収収益の増減額	4,060,819	△ 2,904,610	6,965,429
前払金の増減額	△ 2,110,916	1,303,675	△ 3,414,591
未払金の増減額	1,521,614	537,153	984,461
前受金の増減額	1,435,750	255,000	1,180,750
預り金の増減額	△ 591,671	△ 209,912	△ 381,759
前受会費の増減額	△ 100,000	300,000	△ 400,000
その他資産負債の増減額	△ 5,822,913	4,232,294	△ 10,055,207
指定正味財産からの振替額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
小 計	△ 87,545,482	△ 51,909,400	△ 35,636,082
3. 指定正味財産増加収入			
寄付金収入	-	300,000,000	△ 300,000,000
指定正味財産増加収入計	-	300,000,000	△ 300,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,942,027	290,304,834	△ 317,246,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	1,650,504,000	841,050,000	809,454,000
投資有価証券売却収入	1,510,186,000	841,050,000	669,136,000
普通預金収入	140,318,000	-	140,318,000
特定資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	-
GSC表彰事業等資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	-
投資活動収入計	1,651,504,000	842,050,000	809,454,000
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	1,650,504,000	841,050,000	809,454,000
投資有価証券取得支出	1,650,504,000	199,990,000	1,450,514,000
普通預金支出	-	641,060,000	△ 641,060,000
特定資産取得支出	1,865,300	302,102,100	△ 300,236,800
退職給付引当資産取得支出	615,300	852,100	△ 236,800
役員退職慰労引当資産取得支出	1,250,000	1,250,000	-
化学技術推進積立資産取得支出	-	300,000,000	△ 300,000,000
固定資産取得支出	-	257,250	△ 257,250
投資活動支出計	1,652,369,300	1,143,409,350	508,959,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 865,300	△ 301,359,350	300,494,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 27,807,327	△ 11,054,516	△ 16,752,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高	73,156,471	84,210,987	△ 11,054,516
VII 現金及び現金同等物の期末残高	45,349,144	73,156,471	△ 27,807,327

5. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	641,091,127	0	140,318,000	500,773,127
投資有価証券	2,655,649,358	1,657,592,764	1,429,406,480	2,883,835,642
小計	3,296,740,485	1,657,592,764	1,569,724,480	3,384,608,769
特定資産				
退職給付引当資産	11,206,400	615,300	0	11,821,700
役員退職慰労引当資産	2,604,200	1,250,000	0	3,854,200
GSC 表彰事業等積立資産	13,028,698	0	1,000,000	12,028,698
GSC 国際会議関連事業等積立資産	4,352,483	0	0	4,352,483
化学技術推進積立資産	300,011,000	40,000	0	300,051,000
小計	331,202,781	1,905,300	1,000,000	332,108,081
合計	3,627,943,266	1,659,498,064	1,570,724,480	3,716,716,850

(注) 当期増減額には、各資産の取得・取崩額のほか、評価損益額が含まれております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	500,773,127	0	500,773,127	0
投資有価証券	2,883,835,642	0	2,883,835,642	0
小計	3,384,608,769	0	3,384,608,769	0
特定資産				
退職給付引当資産	11,821,700	0	0	11,821,700
役員退職慰労引当資産	3,854,200	0	0	3,854,200
GSC 表彰事業等積立資産	12,028,698	12,028,698	0	0
GSC 国際会議関連事業等積立資産	4,352,483	4,352,483	0	0
化学技術推進積立資産	300,051,000	300,051,000	0	0
小計	332,108,081	316,432,181	0	15,675,900
合計	3,716,716,850	316,432,181	3,384,608,769	15,675,900

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,186,860	3,706,018	4,480,842
ソフトウェア	519,750	269,500	250,250
合計	8,706,610	3,975,518	4,731,092

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
第92回(5年)	99,905,059	100,322,600	417,541
第97回(5年)	199,943,343	201,365,700	1,422,357
円建外国債			
ポルトガル預託公庫パリ支店	39,720,000	59,350,000	19,630,000
デフアト・イェアト・ブリーガソ アゲー	49,030,000	78,620,000	29,590,000
ロイヤルソ・オブ・スコットランド	130,000,000	125,398,000	△4,602,000
合計	518,598,402	565,056,300	46,457,698

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 民間助成金	旭硝子財団	0	200,000	200,000	0	—
合計		0	200,000	200,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	1,000,000
受取利息等の振替額	307,848
合 計	1,307,848

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	39,024,736	現金預金勘定	21,046,796
有価証券勘定	34,131,735	有価証券勘定	24,302,348
現金及び現金同等物	73,156,471	現金及び現金同等物	45,349,144

9. リース取引

未経過リース料期末残高相当額、解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	2,591,598	2,095,436	4,687,034

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	職員分	常勤役員分	合計
①退職給付債務	11,821,700	3,854,200	15,675,900
②退職給付引当金	11,821,700	3,854,200	15,675,900

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

	職員分	常勤役員分	合計
①当期末退職給付引当金	11,821,700	3,854,200	15,675,900
②前期末退職給付引当金	11,206,400	2,604,200	13,810,600
③当期支給額	0	0	0
④退職給付費用 (①－②＋③)	615,300	1,250,000	1,865,300

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっております。

6. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,305,300	1,279,500	1,305,300	-	1,279,500
退職給付引当金	11,206,400	615,300	0	-	11,821,700
役員退職慰労引当金	2,604,200	1,250,000	0	-	3,854,200

7. 財産目録

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	116,976
	普通預金	三菱東京UFJ銀行本店 ・基本財産口	運転資金として	11,880,711
		三菱東京UFJ銀行本店 ・一般口	//	8,881,109
	未収収益	三菱東京UFJ銀行本店 ・ソブ・ソウム口	//	168,000
		投資有価証券の未収利息	公益目的事業の基本財産の未収利息	732,909
		投資有価証券の未収利息	共益事業の基本財産の未収利息	20,095
		投資有価証券の未収利息	法人管理の基本財産の未収利息	273,560
	前払金	投資有価証券の未収利息	化学技術推進積立資産の未収利息	8,152
		翌事業年度開催 シンポジウム会場費用	公益目的事業の前払金	2,100,000
		H26年度分負担金支払い額	//	353,200
	有価証券	有価証券経過利息	共益事業・法人管理の基本財産の 有価証券前払い経過利息	38,356
		MMF	運転資金として	19,528,507
	前払費用	CRF	//	4,773,841
三井不動産ビルサービス(株)		公益目的事業及び共益事業・法人管理 に使用事務所の賃料・共益金等	1,617,537	
役職員		役職員の通勤費	238,605	
未収消費税等	職員	時間外手当・賃金控除等	31,522	
		消費税未収分	2,301,300	
流動資産合計				53,064,380
(固定資産) 基本財産	普通預金	三菱東京UFJ銀行本店 ・基本財産口	公益目的保有財産であり、運用益を全 ての公益目的事業の財源として使用	300,434,000
		三菱東京UFJ銀行本店 ・基本財産口	運用益を共益事業と管理費の財源とし て使用	200,339,127
	投資有価証券	CRF	公益目的保有財産であり、運用益を全 ての公益目的事業の財源として使用	596,812
		第92回 利付国債	//	99,905,059
		第97回 利付国債	//	199,943,343
		第100回 利付国債	//	100,500,000
		第109回 利付国債	//	99,822,600
		第114回 利付国債	//	100,554,200
		第116回 利付国債	//	100,070,100
		デブファド イェファント プリーバソ クア-ケ-	//	49,030,000
		国際復興開発銀行	//	90,620,000
		第10回 国際協力機構債	//	100,380,000
		第33回 日本政策金融公庫 社債	//	100,050,000
		第34回 日本政策投資銀行 社債	//	100,190,000
		第39回 日本政策投資銀行 社債	//	100,040,000
		第79回 都市再生債券	//	100,000,000
		第80回 都市再生債券	//	100,240,000
第8回 新関西国際空港社債	//	100,110,000		

特定資産	退職給付引当資産	CRF	運用益を共益事業の財源として使用	22,446,500	
		ポルトガル預託公庫パリ支店	〃	39,720,000	
		第14回 地方公共団体 金融機構	〃	100,000,000	
		第116回 利付国債	〃	50,035,000	
		CRF	運用益を管理費の財源として使用	98,161,688	
		MMF	〃	538,290	
		第328回 利付国債	〃	150,033,450	
		第114回 利付国債	〃	100,554,200	
		第116回 利付国債	〃	50,035,000	
		ロイヤルバンク オフ スコットランド	〃	130,000,000	
	役員退職慰労引当資産	GSC表彰事業等積立資産	第30回 東京都公募公債	〃	100,230,000
			第23回 日本政策金融公庫 社債	〃	100,009,400
			第36回 日本政策金融公庫 社債	〃	100,020,000
			第39回 日本政策金融公庫 社債	〃	99,910,000
			第20回 日本政策投資銀行 社債	〃	100,170,000
			第2回 原子力損害賠償支援 機構債	〃	99,920,000
			普通預金 三菱東京UFJ銀行本店 ・特定資産口	退職給付引当金の支払い財源として積 み立てている	6,601,200
			投資有価証券 MMF	〃	5,220,500
			普通預金 三菱東京UFJ銀行本店 ・特定資産口	役員退職慰労引当金の支払い財源とし て積み立てている	3,854,200
			普通預金 三菱東京UFJ銀行本店 ・GSCN口	グリーンサステナブルケミストリー ネットワーク分野の表彰に関する事業 又はこれに関係する事業に活用する	12,028,698
GSC国際会議関連事業等 積立資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行本店 ・GSCN口	GSC推進を趣旨とする国際会議関連の 事業に活用する	4,352,483		
	投資有価証券	公1・公3事業の財源			
その他固定資産	建物	CRF		99,981,000	
		第188回 預金保険機構債 券		100,000,000	
		第65回 都市再生機構債券		100,070,000	
		間仕切り工事・電気設備工 事等	(共用財産) うち公益目的保有財産 76.5%	3,427,844	
			うち共益事業等保有財産 13.2%	592,467	
	ソフトウェア	公益法人会計ソフト		うち管理業務保有財産 10.3%	460,531
				(共用財産) うち公益目的保有財産 76.5%	191,441
				うち共益事業等保有財産 13.2%	33,088
				うち管理業務保有財産 10.3%	25,721
敷金	三井不動産ビルマシ'メント(株)		(共用財産) うち公益目的保有財産 76.5%	8,893,843	
			うち共益事業等保有財産 13.2%	1,537,207	
			うち管理業務保有財産 10.3%	1,194,888	
固定資産合計				3,733,073,880	
資産合計				3,786,138,260	

(流動負債)	未払金	(株)パ` 社	公2事業のリーフレット印刷費用	1,412,670	
		(株)三菱化学テクノロジー	共益事業の調査委託費	1,155,000	
		中村合同特許法律事務所	//	1,000,000	
		エムシー・トナズ(株) 他2社	公益事業・共益事業・管理業務の派遣社員料	1,094,387	
		社会保険料	役職員の健康・介護保険・厚生年金・児童手当拠出金・厚生年金基金・労働保険一般拠出金	335,344	
		シーエムジー・パ`ン(株)	公1事業のライブセミナーシステム利用料	426,510	
		ココミルビ`グ`ネスソリューションズ(株)	公益事業・共益事業・管理業務の通信費用、PC設定料等	157,815	
		三井不動産ビルメンテナンス(株)	公益事業・共益事業・管理業務の空調料、電気料、清掃料、消耗品	262,727	
		(株)フィッシュ	公1事業のシボ`グ`ム`ス`印刷、公2事業の封筒印刷、役職員名刺印刷	236,250	
		ホクセイ印刷(株)	公2事業のニュースレター印刷費用	135,817	
		リコー・パ`ン(株)	公益事業・共益事業・管理業務の北`-料	93,374	
		出向職員	公益事業・共益事業の出向職員5名の交通費、出張旅費	84,670	
		職員	公益事業・共益事業の職員の人件費用	29,011	
		その他	公益事業・共益事業・管理業務の小口費用	344,630	
		前受金	ウェア`配信契約会員	公1事業 翌事業年度分ウェア`配信受信料	1,590,750
			シボ`グ`ム`参加者	公1事業 翌事業年度開催シボ`グ`ム`参加費用	175,000
		前受会費	特別会員4団体	翌事業年度分特別会員会費	200,000
		預り金	役職員他	源泉所得税	873,569
			役職員	地方税	720,000
	賞与引当金	職員に対するもの	職員2名に対する賞与の支払いに備えたもの	1,279,500	
未払法人税等		法人都民税未払い分	70,000		
流動負債合計			11,677,024		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	11,821,700	
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,854,200	
固定負債合計			15,675,900		
負債合計			27,352,924		
正味財産			3,758,785,336		


独立監査人の監査報告書

平成26年 5月27日

公益社団法人 新化学技術推進協会
会長 藤吉 建二 殿

宮内公認会計士事務所

公認会計士

宮内 忍 

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人新化学技術推進協会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5 (I)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リ

スク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人新化学技術推進協会の平成26年3月31日現在の平成25年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人新化学技術推進協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 26 年 5 月 28 日

監査報告

公益社団法人 新化学技術推進協会

監事 上ノ山 智 史



監事 林 岳 志



平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の事業報告、財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにキャッシュ・フロー計算書）及びその附属明細書並びに財産目録、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁文書等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されていることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質基準（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等にしながら整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 会計監査人宮内忍の監査の方法及び結果は相当です。

以 上